

給与所得者等

再生手続開始申立書

収入印紙
10,000円
※消印しない。

千葉地方裁判所

御中

平成 年 月 日

現住所	〒		
連絡先電話番号	—	—	<input type="checkbox"/> 自宅 <input type="checkbox"/> 勤務先 <input type="checkbox"/> ()
FAX番号	—	—	<input type="checkbox"/> 電話共用
住民票上の住所			
ふりがな			
申立人氏名	(旧姓)		印
生年月日	昭・平	年	月 日生 (満 歳)
送達場所の届出 (現住所と異なる場所で、裁判所からの書類の受け取りを希望する場所)			
	〒		

申立人代理人(又は書類作成者)

氏名				印
事務所住所	〒			
電話番号	—	—	FAX番号	—

電子納付希望 (利用者登録コード:)

印紙	10000円		
郵便	円		
<input type="checkbox"/> 窓口	<input type="checkbox"/> 郵便	認印	

受付印

申立ての趣旨等

- 1 申立人について、給与所得者等再生による再生手続を開始する。
との決定を求める。

※ あなたについて給与所得者等再生による再生手続を行うことが相当でない裁判所が判断することになった場合に備えて、あらかじめ、①小規模個人再生による再生手続や②通常の再生手続により、手続開始決定をすることを求めておくことができます。希望する場合は、下記2の口に✓印を付けてください。（両方に✓印を付けてかまいません。）。

どの欄にも✓印がない場合には、給与所得者等再生以外では、再生手続の開始を求めていないものとして取り扱われることとなります。

- 2 給与所得者等再生を行うことが相当と認められない場合には、
- ①小規模個人再生による再生手続の開始を求める。
- ②通常の再生手続の開始を求める。

申立ての理由等

- 1 申立人の負担する債務は添付の**債権者一覧表**に記載したとおりであり、総額5000万円（※1）を超えていないが、申立人の財産の状況及び収入の額等は、この申立書に添付した**陳述書**に記載したとおりであり、申立人には、破産の原因となる事実の生ずるおそれがある。

申立人は、**陳述書の「第1 職業、収入の額及び内容等」（4ページ）**に記載したとおり、定期的かつ額の変動の幅の小さい収入を得る見込みがあり、下記3の方針により再生計画案を作成し、再生債権者の一般の利益に反しない弁済を行うことができる。

- 2 申立人には、**陳述書の「第6 過去の免責等に関する状況」（10ページ）**に記載したとおり、給与所得者等再生による再生手続を求めるのに支障となる事由はない。

- 3 再生計画案の作成の方針についての意見

各再生債権者に対する債務について、相当部分の免除を受けた上、法律の要件を充たす額の金額を分割して支払う方針である。

- 住宅資金特別条項（※2）

なお、申立人所有の住宅（所在地）に関する住宅資金貸付債権については、債権者と協議の上、住宅資金特別条項を定める予定である。

（※1 住宅資金貸付債権の額及び担保権による回収見込額を除いた額。法239条1項）

（※2 住宅ローン債務について再生計画で特別な条項を定める予定がある場合には、
に✓印を付けてください。）

添付書類

「再生手続開始申立書の添付書類一覧表」のとおり

陳 述 書

平成 年 月 日

申立人 氏名 印

こ の 陳 述 書 の 書 き 方

この陳述書は、該当する事項を○で囲んだり、□に✓（チェック）印を付けた
り、空白のところに必要事項を記入することによって作成することができる
ようになっています。必要事項を記入するようになっている欄が不足する場
合には、この陳述書の用紙と同じ規格（A4判）の紙に記入し、そのことが
わかるようにして、陳述書の末尾に付け足してください。

第 1 職業，収入の額及び内容等

1 職業

現在の職業 会社員 公務員 団体職員
 その他（具体的に： _____）

現在の職業についての時期：昭和・平成____年____月

勤務先名： _____

業 種： _____

勤務先の住所： _____

地位（役職名）： _____

仕事の具体的な内容： _____

過去 5 年以内に転職した場合は，下欄に 5 年間の職歴を記載してください。

就職時期	退職時期	就業先(会社名等)	仕事の内容
平成 年 月	平成 年 月		
平成 年 月	平成 年 月		
平成 年 月	平成 年 月		
平成 年 月	平成 年 月		
平成 年 月	平成 年 月		

* 古い順に記載してください（アルバイト，パートも含みます。）。

2 収入

あなたの得ている収入について，以下に当てはまるものがあれば，その全部について記入をしてください。

給与所得

※各欄の金額は，税金や社会保険料を控除した後の「手取額」を記入してください。

(1) 月収： _____万 _____円

(2) 賞与（ボーナス） なし

あり（最近一年間に受け取った額及びその時期）

_____万 _____円 _____年____月

_____万 _____円 _____年____月

_____万 _____円 _____年____月

※ 最近 3 か月分の給料明細書，過去 2 年分の源泉徴収票及び課税証明書（所得税や市町村・県民税の額や社会保険料の額が分かるもの）をそれ

ぞれコピーして添付してください。

年金，各種扶助等の受給（下表に必要事項を記入してください。）

種 類	金額（月額）	受給開始の時期
	円	昭・平 年 月ころ

* 年金や各種扶助の受給証明書のコピーを添付してください。

その他（具体的に_____）

(1) 1か月あたりの収入額：_____万_____円（手取額）

(2) 収入を得る時期や額を具体的に記入してください。

* 上記の収入について，支払を受ける時期や額が明らかになる書類のコピーを添付してください。

3 過去の職業，収入等

※各欄の金額は，税金や社会保険料を控除した後の「手取額」を記入してください。

(1) 過去2年間に，就業先の変更などの理由により，年収の額がそれまでの額に比べて5分の1以上の変動が

なかった

あった

ア 直近の変動の時期：平成_____年_____月_____日

イ 変動前の年収額：_____万_____円 変動の前後の期間が年に満たな

ウ 変動後の年収額：_____万_____円 い場合には，年収額に換算

エ 年収の額が変動することになった事情を具体的に記入してください。

* 上記の事情が説明できる資料（以前の就職先での給与証明書等）を添付してください。

(2) 過去2年間に，新たに就職したなどの理由により，給与所得者となったり，定期的に得る収入の額が安定した（変動の幅が小さくなった）事情が

ない

ある

- ア 収入が安定した時期：平成_____年____月____日
 イ 以前の月収額（平均）： _____万_____円
 ウ 現在の月収額： _____万_____円
 エ 収入の額が安定することになった事情を具体的に記入してください。

* 上記の事情が説明できる資料（以前の就業先での給与証明書等）を添付してください。

第2 生活の状況

1 家族関係

氏名	申立人との関係	年齢	職業	月収	同居の有無
	夫・妻	歳		円	<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居
	子	歳		円	<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居
	子	歳		円	<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居
		歳		円	<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居
		歳		円	<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居
		歳		円	<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居
		歳		円	<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居

* 同居者に収入がある場合は、それがわかるもの（給与明細3か月分、過去2年分の源泉徴収票や課税証明書などのコピー）を添付してください。

※ 家族（配偶者や子どもなど）の収入に関する記載は、あなたが扶養すべき家族の範囲を確定するとともに、あなたがこの手続の中で作成する再生計画のとおり返済を続けていくことに無理がないかを判断するために必要ですので必ず記入してください。

2 現在の住居の状況

- 自己所有の家屋 親族所有の家屋（無償） 社宅・寮
 借家・賃貸マンション・アパート 公営、公団の賃貸住宅
 その他_____

イ 現在の住居について家賃を払っている人は次のことを記入してください。

(1) 1か月の家賃（管理費込み）： _____万_____円

(2) 賃借人の氏名： _____

(3) 入居の時期：昭和・平成_____年____月ころ

* 賃貸借契約書や住宅使用許可書のコピーを添付してください。

ロ 住宅ローンを支払っている人は次のことを記入してください。

支払先_____ 月額_____円 ボーナス時_____円

支払先_____ 月額_____円 ボーナス時_____円

3 家計の状況

「家計全体の状況」（12, 13ページ）記載のとおり

第3 財産の状況

「財産目録」（14ページ）記載のとおり

第4 負債

1 負債の状況

申立書添付の「債権者一覧表」記載のとおり

2 公租公課（税金など）、罰金等の滞納の状況

納付すべき税金，社会保険料，罰金（反則金），刑事訴訟費用，過料等を滞納している事実が

ない

ある（下の表に必要事項を記入してください。）合計 _____ 円

種 類	納付すべき金額	納 付 時 期
	円	平・昭 年 月 日
	円	平・昭 年 月 日
	円	平・昭 年 月 日
	円	平・昭 年 月 日

3 その他報告すべき負債の状況

再生手続開始決定後も支払いを要する**養育費等**が

ない

ある（以下に必要事項を記入して下さい。）合計 _____ 円

種類 養育費・ 婚姻費用，月額 _____ 円，

最終支払期 平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日

4 再生手続開始の申立てをするに至った事情

* 債権者一覧表に記載した債務を負うことになった原因について，次の①から⑦の中から当てはまるもの（複数の原因がある場合はそのすべて）を選んで，その事情の前にある□に✓印を付けてください。

「具体的な事情」の欄には，①から⑦のそれぞれの原因についての具体的な事情を記入してください。

① 申立人の病気，勤務先の倒産・リストラ等による収入の減少

② 自動車，家具等の高額商品の購入による支出の増大

5 再生計画の履行可能性

「再生計画の履行可能性について」（11ページ）記載のとおり

第5 債権者との訴訟等の状況

債権者との間で「調停」や「訴訟」中であつたり、あなたの**財産（給与や不動産等）**について裁判所による「差押え」、「仮差押え」、「仮処分」等の処分がされている場合には、あなたが知っている限りの全部を下表に記入してください。

手続の種類	裁判所名	事件番号	相手方

- * 「調停申立書」や「訴状」及び「差押え、仮差押え、仮処分等の決定正本」などの書類がある場合には、その書類のコピーを添付してください。
- * 執行力のある債務名義又は終局判決のある債権については、債権者一覧表に必ずその旨を記載してください。

第6 過去の免責等に関する状況

- 1 今回と同様に、給与所得者等再生による再生手続を利用して再生計画が認められ、その再生計画に定められた弁済を終了したことが

ない

ある

平成____年____月____日 再生計画認可決定

裁判所名：____地方裁判所____支部

事件番号：平成____年（再口）第____号

再生計画に定めた弁済の終了：平成____年____月____日

- 2 再生手続を利用して再生計画が認められたが、その再生計画による弁済を行っている途中で、弁済を続けることが極めて困難となり、再生手続による免責（ハードシップ免責）の決定を受けたことが

ない

ある

平成____年____月____日 再生計画認可決定

裁判所名：____地方裁判所____支部

再生事件の事件番号：平成____年（再）第____号

免責事件の事件番号：平成____年（モ）第____号

- 3 破産手続を利用して、免責の決定を受けたことが

ない

ある

昭和・平成____年____月____日 免責決定

裁判所名：____地方裁判所____支部

免責事件の事件番号：昭和・平成____年（モ）第____号

破産事件の事件番号：昭和・平成____年（フ）第____号

家計全体の状況(平成 年 月分)

(平成 年 月 日～平成 年 月 日)

* 申立直前の2か月分の状況を提出します。

* 家計をともしする方全員の収支を記入してください。

* 「交際費」「娯楽費」その他多額の支出は、具体的内容を記入してください。

* 収入合計と支出合計とが合致するように記入してください。

収 入			支 出			
	費 目	金 額(円)		費 目	金 額(円)	
前月からの繰越(現金) (A)						
(申立人の預貯金) (B)						
申立人	給与・賞与		住居 関連	家賃(共益費等を含む), 地代		
	自営収入			住宅ローン		
	年金			マンション管理費・修繕積立金		
配偶者	給与・賞与		生活 費	食費		
	自営収入			電気・ガス・水道代		
	年金			交通費		
生計を同 じくする 同居人 ()	給与・賞与			通信費(電話代等)		
	自営収入			教育費		
	年金			医療費		
公的扶助	児童手当			被服費		
	その他の扶助()			日用品()		
他者から の援助	援助者氏名・関係 ()			自 動 車	駐車場代	
	援助者氏名・関係 ()				ガソリン代 (車の所有名義人:)	
	援助者氏名・関係 ()		保 険 料	生命保険・医療保険 (契約者: 分)		
借 入	借入 (借入先)			(契約者: 分)		
	借入 (借入先)			自動車保険・損害保険 (契約者: 分)		
	借入 (借入先)		(契約者: 分)			
			税 金 等	国民健康保険		
				国民年金		
				その他税金()		
			そ の 他	交際費()		
				娯楽費()		
				返済(分・返済先)		
				弁護士費用・司法書士費用 (完済予定: 年 月)		
				履行テストの積立		
当月収入計 (C)				当月支出計 (D)		
				翌月への繰越(現金) (E)		
				(申立人の預貯金) (F)		
収入合計(A+B+C)				支出合計(D+E+F)		

家計全体の状況(平成 年 月分)

(平成 年 月 日～平成 年 月 日)

- * 申立直前の2か月分の状況を提出します。
- * 家計をともにする方全員の収支を記入してください。
- * 「交際費」「娯楽費」その他多額の支出は、具体的内容を記入してください。
- * 収入合計と支出合計とが合致するように記入してください。

収 入			支 出			
	費 目	金 額(円)		費 目	金 額(円)	
前月からの繰越(現金) (A)						
(申立人の預貯金) (B)						
申立人	給与・賞与		住居 関連	家賃(共益費等を含む), 地代		
	自営収入			住宅ローン		
	年金			マンション管理費・修繕積立金		
配偶者	給与・賞与		生活 費	食費		
	自営収入			電気・ガス・水道代		
	年金			交通費		
生計を同じくする同居人()	給与・賞与			通信費(電話代等)		
	自営収入			教育費		
	年金			医療費		
公的扶助	児童手当			被服費		
	その他の扶助()			日用品()		
他者からの援助	援助者氏名・関係()			自 動 車	駐車場代	
	援助者氏名・関係()				ガソリン代 (車の所有名義人:)	
	援助者氏名・関係()			保 険 料	生命保険・医療保険 (契約者: 分)	
借入 (借入先)		(契約者: 分)				
借入 (借入先)		自動車保険・損害保険 (契約者: 分)				
借 入	借入 (借入先)		(契約者: 分)			
	借入 (借入先)		税金等	国民健康保険		
	借入 (借入先)			国民年金		
				その他税金()		
			そ の 他	交際費()		
				娯楽費()		
				返済(分・返済先)		
				弁護士費用・司法書士費用 (完済予定: 年 月)		
				履行テストの積立		
当月収入計 (C)				当月支出計 (D)		
				翌月への繰越(現金) (E)		
				(申立人の預貯金) (F)		
収入合計(A+B+C)				支出合計(D+E+F)		

財 産 目 録

(申立日 = 平成 年 月 日 現在)

1 現 金 円

* 申立て時に20万円以上の現金があれば全額を記入してください。

2 預金・貯金 なし あり

- * 債務者名義の預貯金口座(ネットバンクを含む。)について、申立て前2週間以内に記帳して確認した結果に基づいて記入してください。残高が0円である場合も、その旨を記入してください。
- * 解約の有無及び残額の多寡にかかわらず、過去2年以内の取引の明細が分かるように、各通帳の表紙・中表紙を含め記帳部分全部の写しを提出してください。
- * 総合口座については、定期及び貯蓄預金部分の写しも必ず提出してください。
- * いわゆるおまとめ記帳部分は取引明細書も提出してください。
- * 証券会社の個別銘柄は、7に記入してください。

合計 円

金融機関・支店名 (ゆうちょ銀行、証券会社を含む。)	口座の種類	口座番号	申立て時の残額
			円
			円
			円
			円
			円
			円

通帳記帳日 平成 年 月 日 (通帳ごとに異なる場合は通帳写し末尾に記帳日を記載してください。)

3 退職金請求権・退職慰労金 なし あり

- * 退職金の見込額を明らかにするため、使用者又は申立人代理人作成の退職金計算書を提出してください。
- * 退職金が支給されない場合は、そのことがわかる資料(就業規則等)を提出してください。
- * 退職金見込額の8分の1(退職後に退職金を未だ受領していない場合は4分の1)相当額を記入してください。
- * 雇用契約に基づく退職金請求権だけでなく、役員退職金も含まれます。

種類	申立日現在において自己都合により退職した場合の総支給額(見込額)	8分の1(4分の1)相当額
	円	円

4 貸付金・売掛金等 なし あり

- * 相手の名前、金額、発生時期、回収見込額及び回収できない理由を記入してください。
- * 金額と回収見込額の双方を記入してください。
- * 契約書などがあれば、コピーを提出してください。

相手方	金額	発生時期	回収見込額	回収できない理由
	円	平・昭 年 月 日	円	

5 積立金等（社内積立，財形貯蓄，事業保証金等） なし あり

* 給与明細等に財形貯蓄等の計上がある場合は注意してください。

種類	金額	開始時期
	円	平・昭 年 月 日

6 保険（生命保険，傷害保険，火災保険，自動車保険等） なし あり

- * 申立人が契約者で，未解約のもの及び過去2年以内に失効したもので受領していない返戻金があるものを記入してください（出捐者が債務者か否か，返戻金の額及び質権設定の有無を問いません。）。
- * 源泉徴収票，確定申告書等に生命保険料の控除がある場合や，家計や口座から保険料の支出をしている場合は，調査が必要です。
- * 解約・失効した保険で返戻金があった場合には，20万円以下であっても，「10 過去2年間に受領・処分した財産」に記入してください。
- * 保険証券及び解約返戻金計算書の各写し，失効した場合にはその証明書（いずれも保険会社が作成したもの）を提出してください。

合計 円

保険会社名	証券番号	月額保険料	解約返戻金額
		円	円
		円	円
		円	円
		円	円
		円	円
		円	円

7 有価証券（手形・小切手，株券，転換社債，出資金），ゴルフ会員権等

なし あり

- * 種類，取得時期，担保差入及び評価額を記入してください。
- * 証券の写しとその証券の申立時の時価がわかる資料も提出してください。

種類	取得時期	担保差入	評価額
	平・昭 年 月 日	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	円

8 自動車・バイク等 なし あり

- * 車名，購入金額，購入時期，年式，所有権留保の有無及び評価額を記入してください。
- * 家計全体の状況に駐車場代・ガソリン代の支出がある場合は調査が必要です。
- * 自動車検査証又は登録事項証明書の写しとその車両の申立時の時価がわかる資料を提出してください。

車名	購入金額	購入時期	年式	所有権留保	評価額
	円	平・昭 年 月 日	年	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	円

9 過去5年間に於いて、購入価格が20万円以上の財産 なし あり
(貴金属, 美術品, パソコン, 着物等)

* 品名, 購入金額, 取得時期及び評価額(時価)を記入してください。

* 申立時の時価がわかる資料を提出してください。

品名	購入金額	取得時期	評価額
	円	平成 年 月 日	円

10 過去2年間に受領・処分した財産 なし あり

(1) 受領した財産

* 退職金の受領, 敷金の受領, 離婚に伴う給付, 保険の解約, 定期預金の解約, 過払金の回収等によって取得した現金について, 受領時期, 受領額, 用途を記入してください。

* 受領したことを証明する資料を提出してください。

* 用途に関する資料があれば提出してください。

* 受領した金額が20万円以下の場合も全て記入してください。

財産の種類	受領時期	受領額	用途
	平成 年 月 日	円	

(2) 処分した財産

* 過去2年間に処分した財産で, 評価額又は処分量のいずれかが20万円以上の財産は全て記入してください。

* 不動産の売却, 自動車の売却等について, 処分時期, 処分時の評価額, 実際の処分量, 処分の相手方, 取得した金銭の用途を記入してください(業者に自動車を引き上げられて弁済に充当された場合を含みます。その場合は, 引き上げられた自動車の自動車検査証及び債務充当通知についても提出してください。)

* 処分に関する契約書・領収書の写し等の処分を証明する資料を提出してください。

* 不動産を処分した場合には, 処分したことが分かる登記事項証明書等を提出してください。

* 用途に関する資料を提出してください。

財産の種類	処分時期	評価額	処分量	相手方	用途
	平成 年 月 日	円	円		

11 不動産（土地・建物・マンション等） なし あり

- * 不動産の所在地、種類（土地・借地権付建物・マンション等）、時価評価額を記入してください。
- * 共有などの事情は、備考欄に記入してください。
- * 登記事項証明書（共同担保の場合は、共同担保目録が記載されているもの）を提出してください。
- * 申立時の時価がわかる資料として固定資産税評価額証明書を提出してください。なお、固定資産評価より実勢価格が高い地域については査定書2通も提出してください。
- * 遺産分割未了の不動産も含まれます。

合計 円

不動産の所在地	種類	時価評価額	備考
		円	
		円	

12 相続財産 なし あり

- * 被相続人、続柄、相続分、相続時期、相続した財産及び評価額を記入してください。
- * 評価額の疎明資料も提出してください。
- * 遺産分割未了の場合も含まれます（不動産は11に記入してください。）。

被相続人	続柄	相続分	相続時期	相続した財産	評価額
		/	平・昭 年 月 日		円
		/			円

13 事業設備、在庫品、什器備品等 なし あり

- * 品名、個数、購入時期及び評価額を記入してください。
- * 評価額の疎明資料も提出してください。

品名	個数	購入時期	評価額
		平・昭 年 月 日	円

14 その他回収可能な財産及び否認権行使の対象となりうる行為

なし あり

- * 相手方の氏名、名称、金額及び時期等を記入してください。
- * 現存していなくても回収可能な財産（未回収の過払金等）は、清算価値算定の基礎になります。
- * 債務者又は申立人代理人によって回収可能な財産のみならず、破産手続で否認権を行使したと仮定した場合に増殖したであろう財産についても記入してください（例：支払不能の状態で特定の債権者に対してのみ弁済したこと（偏頗弁済）など）。
- * ほかの項目に該当しない財産（敷金、過払金、保証金等）もここに記入してください。

相手方	金額	時期	備考
	円	平・昭 年 月 日	